



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <https://www.shinko-wire.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 裕彦

TEL 06-6411-1051

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,448	9.8	748		875	533.4	599	187.7
2021年3月期	26,827	11.4	166		138	82.4	208	51.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,074百万円 (93.5%) 2021年3月期 555百万円 (50.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.68		2.9	2.1	2.5
2021年3月期	35.25		1.0	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 50百万円 2021年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,578	21,085	50.7	3,567.09
2021年3月期	40,377	20,044	49.6	3,401.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,085百万円 2021年3月期 20,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	887	1,002	221	2,808
2021年3月期	764	968	363	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	59	28.4	0.3
2022年3月期		0.00		35.00	35.00	206	34.4	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		35.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,250	8.3	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	32,000	8.7	700	6.5	700	20.0	500	16.6	84.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	5,912,999 株	2021年3月期	5,912,999 株
2022年3月期	1,997 株	2021年3月期	19,703 株
2022年3月期	5,894,453 株	2021年3月期	5,910,154 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 参考	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナワクチンの普及による段階的な経済活動の正常化および、各国の景気刺激策等により、緩やかに回復しました。また、日本国内においても、製造業を中心に底入れの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染の世界的な再拡大や、半導体不足による各産業の生産見直し、原材料価格の高騰等、当期においても大きく状況が変化しました。

このような状況のなか、当社グループでは各事業での販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めた他、在庫評価影響もあり、当期における当社グループの連結業績は、売上高は29,448百万円と前期に比べ2,620百万円の増収、営業利益、経常利益はそれぞれ748百万円（前期は166百万円の損失）、875百万円（前期比736百万円の増益）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円（前期比391百万円の増益）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（PC関連製品）主力分野の高速道路・橋梁等において、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、PC鋼材使用量の多い新設案件の減少及び工事遅れの発生等があり、販売数量は前期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力分野の自動車需要において、需要回復傾向にあった上半期に対し、下半期以降は半導体不足の影響による需要減退が顕著となったものの、通期での販売数量は前期に比べ増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は16,072百万円と前期に比べ1,355百万円の増収となり、営業利益は482百万円（前期比397百万円の増益）となりました。

<鋼索関連事業>

国内の土木・建設分野向けや国内外のエレベータ・クレーン等の機械分野向け等、需要全般は回復傾向にあり、売上高は11,501百万円と前期に比べ984百万円の増収となり、営業利益は77百万円（前期は195百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

建築分野向け案件では遅延が発生した一方で、土木・橋梁分野向け大型案件の納入により、売上高は1,808百万円と前期に比べ280百万円の増収となり、営業利益は133百万円（前期は109百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ66百万円、54百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,808百万円と、前期に比べ333百万円（10.6%）の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、887百万円の収入となり、前期に比べ122百万円の収入の増加となりました。これは主として、仕入債務の増減額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,002百万円の支出となり、前期に比べ33百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、221百万円の支出となり、前期に比べ585百万円の支出の増加となりました。これは主として、社債の償還による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染の再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まり、半導体不足による各産業での生産調整など、不透明な状況が継続すると想定しております。また、原材料価格やエネルギー価格、運送費等はより一層の高騰が続くと見込んでおります。そのため、さらなるコストダウンに加え、原材料価格やエネルギー価格、運送費等の上昇に応じた販売価格改定を強化してまいります。

このような状況下で、引き続き当社グループは中期経営計画「Go To Next 神鋼鋼線～2025～」のもと、“環境変化に適応し、持続的に成長できる企業基盤の構築”に向け、以下に取り組んでまいります。

・社会的価値の向上

SDGsを中心とする社会課題の解決に向けた事業やサービスの展開

・従業員エンゲージメントの最大化

企業理念の浸透や、働きがい・働きやすさの追求による、社員が誇れる会社作り

・安定収益基盤の確立

連結業績－経常利益15億円以上、RO5%以上の継続達成

<特殊鋼線関連事業>

- ・公共事業の将来的な縮小に備えた、建築や自動車向け分野での事業拡大
- ・洋上風力発電や医療分野等の新分野における用途展開
- ・設備投資、改善活動の推進による工場コストの削減

<鋼索関連事業>

- ・エレベータ、索道、クレーン分野に特化した営業組織設置による顧客関係性強化・海外展開の推進
- ・ユーザニーズに応じた技術提案による、国内外における新規顧客の開拓
- ・製造所の一体運営による最適生産体制の確立、固定費削減の徹底

<エンジニアリング関連事業>

- ・新設橋梁計画への技術的差別化によるスペックイン活動
- ・橋梁ケーブルメンテナンス、耐震・防災分野の事業育成

当社グループは、果たすべき社会的責任を明文化した神鋼鋼線ミッション“社会が前に進むために「なくてはならない価値」を提供し続ける”を実現するために、事業環境の変化に適応しながら現状に満足することなく改善・進化に挑戦し、あらゆるステークホルダーのご要望やご期待に、誠実にお応えしていきます。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高32,000百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、連結配当性向 30～40% (年間) 程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末・年間配当につきましては、1株につき35円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に則り、継続的な利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS (国際会計基準) については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176	2,847
受取手形及び売掛金	4,145	—
受取手形	—	523
売掛金	—	4,513
電子記録債権	4,511	4,702
商品及び製品	4,063	4,172
仕掛品	3,098	3,230
原材料及び貯蔵品	1,453	1,810
その他	763	827
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	21,212	22,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,809	11,959
減価償却累計額	△8,852	△9,107
建物及び構築物（純額）	2,956	2,852
機械装置及び運搬具	28,452	28,589
減価償却累計額	△23,304	△23,689
機械装置及び運搬具（純額）	5,148	4,899
工具、器具及び備品	1,591	1,597
減価償却累計額	△1,421	△1,453
工具、器具及び備品（純額）	170	143
土地	5,869	5,869
リース資産	16	16
減価償却累計額	△8	△10
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	235	498
有形固定資産合計	14,387	14,269
無形固定資産		
ソフトウェア	159	142
その他	13	11
無形固定資産合計	172	154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,584
繰延税金資産	1,174	987
退職給付に係る資産	1,464	1,708
その他	302	273
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	4,604	4,528
固定資産合計	19,164	18,951
資産合計	40,377	41,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	3,180
短期借入金	5,247	4,806
リース債務	2	2
1年内償還予定の社債	572	150
未払費用	899	958
未払法人税等	101	312
未払事業所税	47	47
契約負債	—	74
賞与引当金	533	619
設備関係支払手形	46	13
その他	871	586
流動負債合計	10,731	10,751
固定負債		
社債	1,050	900
長期借入金	3,514	4,367
リース債務	6	4
役員退職慰労引当金	7	10
環境対策引当金	40	45
退職給付に係る負債	4,879	4,289
その他	102	124
固定負債合計	9,600	9,742
負債合計	20,332	20,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,164
利益剰余金	3,072	3,613
自己株式	△33	△2
株主資本合計	19,273	19,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	205
為替換算調整勘定	146	186
退職給付に係る調整累計額	278	855
その他の包括利益累計額合計	771	1,247
純資産合計	20,044	21,085
負債純資産合計	40,377	41,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,827	29,448
売上原価	22,643	24,344
売上総利益	4,184	5,104
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,080	925
給料及び手当	1,374	1,559
研究開発費	375	410
旅費及び交通費	78	83
その他	1,441	1,376
販売費及び一般管理費合計	4,350	4,356
営業利益又は営業損失(△)	△166	748
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	33	43
持分法による投資利益	49	50
有価証券売却益	0	0
固定資産賃貸料	42	43
雇用調整助成金	296	93
その他	34	37
営業外収益合計	498	316
営業外費用		
支払利息	54	50
出向者負担金	61	53
固定資産廃棄損	32	32
その他	46	52
営業外費用合計	194	189
経常利益	138	875
特別利益		
負ののれん発生益	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
減損損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前当期純利益	260	866
法人税、住民税及び事業税	57	277
法人税等調整額	△5	△9
法人税等合計	52	267
当期純利益	208	599
親会社株主に帰属する当期純利益	208	599

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	208	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△141
為替換算調整勘定	0	13
退職給付に係る調整額	200	577
持分法適用会社に対する持分相当額	9	26
その他の包括利益合計	347	475
包括利益	555	1,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555	1,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,171	2,982	△1	19,215
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	90	△32	58
当期末残高	8,062	8,171	3,072	△33	19,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	136	77	424	—	19,639
当期変動額						
剰余金の配当						△118
親会社株主に帰属する当期純利益						208
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	10	200	347	—	347
当期変動額合計	135	10	200	347	—	405
当期末残高	346	146	278	771	—	20,044

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,171	3,072	△33	19,273
当期変動額					
剰余金の配当			△58		△58
親会社株主に帰属する当期純利益			599		599
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		31	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6	540	31	564
当期末残高	8,062	8,164	3,613	△2	19,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346	146	278	771	－	20,044
当期変動額						
剰余金の配当						△58
親会社株主に帰属する当期純利益						599
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	39	577	475	－	475
当期変動額合計	△141	39	577	475	－	1,040
当期末残高	205	186	855	1,247	－	21,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260	866
減価償却費	1,044	1,019
減損損失	—	8
負ののれん発生益	△122	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△59	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	346	179
受取利息及び受取配当金	△76	△91
支払利息	54	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産廃棄損	32	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△72	△1,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	124	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130	757
未払費用の増減額 (△は減少)	△77	46
その他	△147	△363
小計	1,058	905
利息及び配当金の受取額	76	92
利息の支払額	△55	△51
法人税等の支払額	△315	△93
法人税等の還付額	0	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△3
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△857	△958
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△38
定期預金の預入による支出	—	△11
定期預金の払戻による収入	1	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	—
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△1,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,668	13,450
短期借入金の返済による支出	△14,609	△13,524
長期借入れによる収入	2,600	1,980
長期借入金の返済による支出	△1,958	△1,506
社債の償還による支出	△215	△572
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△59
自己株式の処分による収入	—	14
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	△333
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	3,141
現金及び現金同等物の期末残高	3,141	2,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、神鋼鋼線（広州）販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

その結果、収益認識会計基準適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

その結果、時価算定会計基準適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ ニアリ ング 関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,716	10,517	1,527	26,761	66	26,827	—	26,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	192	1	542	—	542	△542	—
計	15,064	10,709	1,529	27,303	66	27,370	△542	26,827
セグメント損益	85	△195	△109	△218	52	△166	—	△166
セグメント資産	15,708	14,049	2,133	31,891	56	31,948	8,428	40,377
その他の項目								
減価償却費	572	426	38	1,037	7	1,044	—	1,044
持分法適用会社への投資額	388	174	—	563	—	563	—	563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605	322	26	954	0	954	—	954

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,428百万円であります。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業損失であります。

(注4) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,072	11,501	1,808	29,381	66	29,448	—	29,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	264	6	614	—	614	△614	—
計	16,416	11,766	1,814	29,996	66	30,063	△614	29,448
セグメント利益	482	77	133	694	54	748	—	748
セグメント資産	16,531	14,187	2,575	33,295	51	33,346	8,232	41,578
その他の項目								
減価償却費	565	408	38	1,013	6	1,019	—	1,019
持分法適用会社への投資額	444	195	—	640	—	640	—	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	576	272	60	909	0	909	—	909

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円でありま
す。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,401.27円	3,567.09円
1株当たり当期純利益金額	35.25円	101.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	208	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	208	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,910	5,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考

2022年3月期決算及び2023年3月期予想（連結）

(1) 業績の概要

(単位：百万円)

	2021年3月期 A	2022年3月期 B	2023年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	26,827	29,448	32,000	15,250	2,620	2,552
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,716	16,072	17,730	8,480	1,355	1,658
2. 鋼索関連事業	10,517	11,501	12,150	6,000	984	649
3. エンジニアリング関連事業	1,527	1,808	2,060	740	280	252
4. その他	66	66	60	30	—	△6
営業利益又は営業損失	△166	748	700	0	914	△48
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	85	482	250	0	397	△232
2. 鋼索関連事業	△195	77	260	105	272	183
3. エンジニアリング関連事業	△109	133	140	△130	243	7
4. その他	52	54	50	25	1	△4
経常利益	138	875	700	0	736	△175
親会社株主に帰属する当期純利益	208	599	500	0	391	△99
1株当たり当期純利益(円)	35.25	101.68	84.59	0.00	66.45	△17.09

(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

	2021年3月期 A	2022年3月期 B	2023年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	954	909	1,390	△45	481
減価償却費	1,044	1,019	1,030	△25	11

(3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2021年3月期 A	2022年3月期 B	2023年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	764	887	1,532	122	645
投資活動による キャッシュ・フロー	△968	△1,002	△1,390	△33	△388
財務活動による キャッシュ・フロー	363	△221	△200	△585	21
現金及び現金同等物の期末残高	3,141	2,808	2,750	△333	△58

(4) 有利子負債及び金融収支

(単位：百万円)

	2021年3月期 A	2022年3月期 B	2023年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	10,384	10,224	10,224	△160	—
金融収支	21	40	43	19	3